

決算公告

2023年度

〔 第 5 期 2023年 4月 1日から
2024年 3月 31日まで 〕

四国電力送配電株式会社

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	448,785	固 定 負 債	305,255
電気事業固定資産	427,857	社 債	292,000
送電設備	114,987	関係会社長期債務	9,138
変電設備	85,786	退職給付引当金	3,806
配電設備	213,191	雑固定負債	310
業務設備	13,891		
附帯事業固定資産	66	流 動 負 債	121,329
事業外固定資産	239	1年以内に期限到来の固定負債	57,000
固定資産仮勘定	7,348	買掛金	11,529
建設仮勘定	7,324	未払金	4,975
除却仮勘定	24	未払費用	11,658
投資その他の資産	13,272	未払税金	7,562
長期投資	3,123	預り金	372
関係会社長期投資	2	関係会社短期債務	23,491
長期前払費用	310	諸前受金	4,737
前払年金費用	4,113	雑流動負債	3
繰延税金資産	5,804		
貸倒引当金(貸方)	△ 82	負 債 合 計	426,585
流 動 資 産	50,767	株 主 資 本	72,968
現金及び預金	604	資本金	8,000
売掛金	25,998	資本剰余金	42,588
諸未収入金	14,955	資本準備金	2,000
貯蔵品	3,322	その他資本剰余金	40,588
前払費用	171	利益剰余金	22,379
関係会社短期債権	5,313	その他利益剰余金	22,379
雑流動資産	505	繰越利益剰余金	22,379
貸倒引当金(貸方)	△ 104		
合 計	499,553	純 資 産 合 計	72,968
		合 計	499,553

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	218,244	営業収益	240,648
電気事業営業費用	217,875	電気事業営業収益	240,088
地帯間購入電力料	11,049	電力料	402
他社購入電力料	65,709	地帯間販売電力料	15,267
送電費	26,302	他社販売電力料	37,009
変電費	13,491	託送収益	170,882
配電費	55,916	事業者間精算収益	5,946
販売費	11,484	電気事業雑収益	10,579
一般管理費	14,703		
賠償負担金相当金	2,308		
廃炉円滑化負担金相当金	5,639		
電源開発促進税	9,164		
事業税	2,105		
附帯事業営業費用	369	附帯事業営業収益	560
情報通信事業営業費用	309	情報通信事業営業収益	560
建設用防護管取付事業営業費用	59	建設用防護管取付事業営業収益	-
営業利益	(22,404)		
営業外費用	2,750	営業外収益	674
財務費用	2,514	財務収益	0
支払利息	2,503	受取配当金	0
社債発行費	11	受取利息	0
事業外費用	235	事業外収益	674
固定資産売却損失	13	固定資産売却益	7
雑損	222	雑収益	666
当期経常費用合計	220,995	当期経常収益合計	241,323
当期経常利益	20,328		
税引前当期純利益	20,328		
法人税等	5,743		
法人税等	6,086		
法人税等調整額	△ 343		
当期純利益	14,584		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 長期投資のうちの有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② 関係会社長期投資のうちの有価証券 移動平均法による原価法

③ 貯蔵品

電力量計 総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他の貯蔵品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、発生事業年度に費用処理している。

数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度に一括費用処理している。

(4) 収益の計上基準

当社の主たる事業である送配電事業においては、主として託送供給及び電力量調整供給を行っている。これらの履行義務については、電気事業会計規則に従い、主として検針により決定した電力量（検針日基準）に基づき収益を認識している。

なお、検針により電力量が発生した日から概ね1ヶ月以内に支払いを受けており、対価の額に重要な金融要素は含まれていない。

(5) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

電気事業会計規則の改正

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表は、電気事業会計規則が改正されたため、改正後の電気事業会計規則により作成している。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務		
当社の総財産は、社債の一般担保に供している。		
社債（1年以内に償還すべき金額を含む）	・ ・ ・ ・ ・	349,000 百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	・ ・ ・ ・ ・	1,060,380 百万円
(3) 保証債務		
従業員の家計形制度による株式会社百十四銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	・ ・ ・ ・ ・	1,896 百万円
送配電システムズ合同会社の株式会社三井住友銀行からの借入金に対する連帯保証債務	・ ・ ・ ・ ・	275 百万円
(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
関係会社に対する短期金銭債権	・ ・ ・ ・ ・	25,776 百万円
関係会社に対する長期金銭債務	・ ・ ・ ・ ・	292,000 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	・ ・ ・ ・ ・	82,148 百万円
(5) 附帯事業に係る固定資産の金額		
情報通信事業 専用固定資産	・ ・ ・ ・ ・	66 百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	・ ・	148 百万円
情報通信事業合計額	・ ・ ・ ・ ・	214 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高			
関係会社との営業取引による取引高の総額	収益	166,905 百万円	
	費用	60,075 百万円	
関係会社との営業取引以外の取引高の総額		2,498 百万円	
(2) 顧客との契約から生じる収益		235,147 百万円	

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
減価償却超過額	14,518 百万円	
退職給付引当金	1,065 百万円	
未払賞与	467 百万円	
その他	1,114 百万円	
繰延税金資産小計	17,166 百万円	
評価性引当額	△ 10,209 百万円	
繰延税金資産合計	6,956 百万円	
繰延税金負債		
前払年金費用	△ 1,151 百万円	
繰延税金負債合計	△ 1,151 百万円	
繰延税金資産の純額	5,804 百万円	

(2) グループ通算制度の適用

当社は、親会社である四国電力株式会社を通算親会社としたグループ通算制度を適用している。なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っている。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位 百万円)

種 類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	四国電力 株式会社	被所有 直接100	兼任1名	資金貸借取引	社債の発行 (注1)	47,000	社債	292,000
					社債の償還 (注1)	50,000	1年以内に期限 到来の固定負債	57,000
					社債利息の支払 (注2)	2,468	関係会社 短期債務	700
					資金の借入 (注3)	—	関係会社 短期債務	17,000
					資金の預入 (注3)	—	関係会社 短期債権	4,259

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 社債の発行は、四国電力株式会社に対し I C B (Inter Company Bond) を発行したものであり、同社が発行する社債等と同様の条件で利率を決定している。

(注2) 社債利息の支払は、四国電力株式会社に対し発行した I C B に係るものである。

(注3) 資金の借入・預入は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、CMS (キャッシュマネジメントサービス) により資金が日々移動するため、資金の借入・預入は取引金額の記載を省略し、期末残高のみ記載している。

6. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	17,209円08銭
1 株当たり当期純利益	3,439円77銭